

新規事業採択時評価結果（平成29年度新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：川崎 茂信

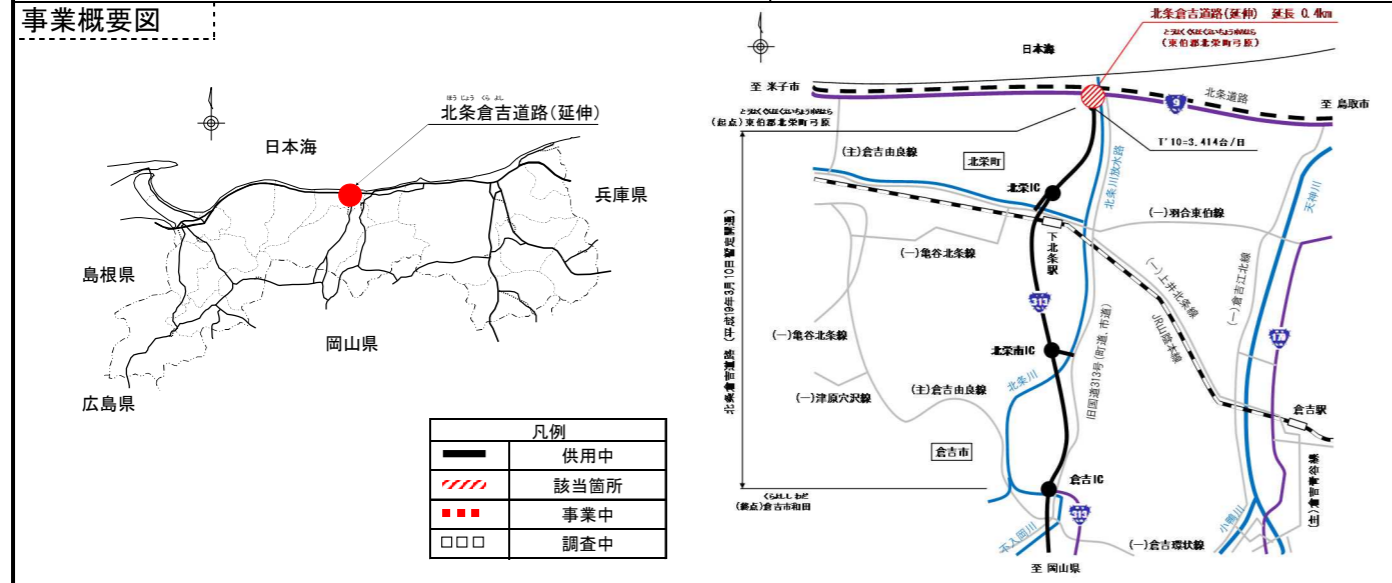
事業の概要

事業名	地域高規格道路 北条湯原道路 一般国道313号 北条倉吉道路（延伸）	事業区分	一般国道	事業主体	鳥取県
起終点	自：鳥取県東伯郡北栄町弓原 至：鳥取県東伯郡北栄町弓原	延長	0.4 km		

事業概要
北条湯原道路は、鳥取県中部地方生活圏と岡山県真庭地方生活圏を相互に連結し、山陰道や中国横断自動車道岡山米子線（米子自動車道）と一体となって広域的な道路ネットワークを形成し、連携強化を図る延長約50kmの地域高規格道路である。北条倉吉道路（延伸）は、高規格幹線道路「山陰道」及び地域高規格道路「北条湯原道路（一般国道313号）」の自動車専用道路相互を完全立体交差型のジャンクションで接続する延長0.4kmの4車線道路である。

事業の目的、必要性
高規格幹線道路「山陰道」及び地域高規格道路「北条湯原道路（一般国道313号）」の自動車専用道路相互を完全立体交差型のジャンクションで接続することにより、円滑で快適かつ安全な道路サービスを提供するとともに、観光地の活性化や企業活動を支援し、安全で円滑な走行環境を形成する。

全体事業費 約2.4億円 計画交通量 約12,800台/日



関係する地方公共団体等の意見
北栄町長を会長とする「一般国道9号（「北条道路」）整備促進期成会（北栄町、湯梨浜町、倉吉市、琴浦町、三朝町ほか）」より、北条道路及び北条ジャンクションを含めた北条湯原道路の一体的な整備促進を要望されている。

学識経験者等の第三者委員会の意見
鳥取県公共事業評価委員会より、本箇所の新規着手は妥当と答申されている。

事業採択の前提条件
費用対便益：便益が費用を上回っている。
手続きの完了：都市計画決定の告示が完了。（平成29年2月17日）

事業評価結果

費用便益分析	B/C	1.8	総費用：3.6億円 （事業費：3.6億円 維持管理費：0.44億円）	総便益：6.4億円 （走行時間短縮便益：4.8億円 走行経費減少便益：1.3億円 交通事故減少便益：3.4億円）	基準年：平成28年
	感度分析の結果		交通量変動 B/C=1.9（交通量+10%）	B/C=1.7（交通量-10%）	
			事業費変動 B/C=1.6（事業費+10%）	B/C=2.0（事業費-10%）	
			事業期間変動 B/C=1.6（事業期間+20%）	B/C=2.0（事業期間-20%）	

事業の影響	評価項目	評価	根拠
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	—
事故対策		◎	・現道の平面交差点の交通量を減少させることにより交通死傷事故を軽減する。 【死傷事故率】 ・現道区間 153件/億台km ※県管理道路平均24件/億台kmの6倍 主交通を円滑に走行できる立体交差で通過させるとともに、現道の平面交差点の交通量を減少させることにより、安全な走行環境を形成する。 (ジャンクション付近の事故予測件数 整備前5件/年⇒整備後3件/年)
歩行空間		—	・注目すべき影響はない。
社会全体への影響	住民生活	○	・山陰道と接続することによる第3次緊急医療施設「鳥取大学附属病院」へのアクセス向上。
	地域経済	◎	・山陰道との一体整備を進めることにより、観光地までのアクセス性向上で関西方面や島根県方面からの観光客数の増加に期待。 (IC間の走行速度 整備前49km/h⇒整備後62km/h) ・高規格幹線道路である山陰道と立体交差で直接接続することにより物流の円滑化を図り、工業団地の拡張計画と合わせ、企業誘致、企業活動を支援。 (倉吉市総合戦略目標：新規雇用者数153人(H26)⇒300人(H31))
	災害	—	・注目すべき影響はない。
	環境	—	・注目すべき影響はない。
地域社会	○	・山陰道と一体となった広域的な道路ネットワークにより、鳥取県中部地方と東西部の生活圏の連携強化を図り、社会活動圏域の拡大に寄与する。	
事業実施環境		◎	・都市計画決定の告示が完了（平成29年2月17日） ・北栄町長を会長とする「一般国道9号（「北条道路」）整備促進期成会（北栄町、湯梨浜町、倉吉市、琴浦町、三朝町ほか）」より、北条道路及び北条ジャンクションを含めた北条湯原道路の一体的な整備促進を要望されている。

採択の理由

事業主体である鳥取県が実施した評価結果に基づけば、費用便益比が1.8と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。
また、山陰道との一体整備による観光振興、物流の円滑化、立体交差による交通事故の削減、第3次医療施設へのアクセス性向上、広域的な道路ネットワークによる連携強化等、当該事業の必要性・効果は高いと判断できる。
以上により、本事業は平成29年度新規事業箇所として妥当であると考えられる。

※総費用、総便益とその内訳はジャンクション全体を対象とし、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。